

## 行財政改革（財政健全化）取り組み後の収支見通し

- 1 これまでに掲げた行財政改革への取り組みを着実に遂行した場合、平成17年度から平成21年度の取り組み効果額は、約63億円となります。この効果額を反映させると、今後の収支見通しは次のとおりとなります。

### 財政健全化取り組み後の平成17年度から5年間の収支見通し

（単位：百万円）

科 目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
入	市 税	9,150	8,850	10,160	10,280	10,280
	地方譲与税	452	735	173	173	173
	各種交付金	1,319	1,144	1,144	1,144	1,144
	地方交付税	4,032	4,103	4,576	4,243	4,101
	国府支出金	3,885	3,067	3,653	3,081	3,087
	繰入金	17	17	1	1	1
	諸収入	1,583	1,589	1,118	1,142	1,140
	地方債	1,803	1,067	813	67	67
	その他	768	755	735	746	746
	歳入合計（A）	23,009	21,327	22,373	20,877	20,739
出	義務的経費	11,034	10,543	10,733	10,567	10,278
	人件費	4,637	4,201	4,351	4,376	4,081
	扶助費	4,331	4,305	4,322	4,268	4,258
	公債費	2,066	2,037	2,060	1,923	1,939
	一般行政経費	10,675	10,601	10,068	9,820	9,933
	物件費	2,568	2,510	2,479	2,451	2,441
	補助費等	3,295	3,085	2,954	2,942	2,957
	繰出金	3,237	3,431	3,530	3,322	3,430
	維持補修費	100	100	100	100	100
	積立金	2	2	2	2	2
	投資・貸付	1,473	1,473	1,003	1,003	1,003
	投資的経費	1,780	703	2,420	526	526
	歳出合計（B）	23,489	21,847	23,221	20,913	20,737
	収支（A）-（B）	480	520	848	36	2
基金取崩後収支額	0	0	0	0	2	
基金残高	1,906	1,426	907	58	22	

## 2. 収支見通しの状況

～ 財政再建準用団体転落を回避し、黒字へ ～

行財政改革（財政健全化）の取り組みを行うことで、当面、基金の取り崩しは避けられないものの、財政再建準用団体転落回避を図るとともに、収支不足を解消し、最終的には収支黒字を維持します。